

# はしがき

## ——本書の射程と構成

本書は、現在に至る世界の安全保障問題の変遷とその歴史的背景を探る試みとして、1980年代を時代の転換点に位置付け、国際政治・安全保障の最重要かつ中心的なアクターたるアメリカを主軸に据えつつ、同盟国や周辺領域の動向も含めて軍事と政治の諸相を検討した論文集である。

現代世界を良かれ悪しかれ規定してきた、冷戦終結後の国際秩序の動揺が明らかとなり、国家間の大規模な武力衝突の再来と、それに連なる大国間競争の再燃を捉えて、「ポスト冷戦」時代の終焉がいわゆる。ただし、その「ポスト冷戦」期がいかなる時代であったのかについて、米ソ冷戦の終焉をもって幕を開けたという起点を除けば、その共通理解を醸成する作業は緒に就いたばかりといえる。

米ソ冷戦の終焉とともに、新たな時代の到来を告げたのは湾岸戦争であった。この戦争をもってアメリカは自らの圧倒的な軍事力と政治的リーダーシップを発揮し、国連安保理を中核とした集団安全保障のシステムが曲がりなりにも機能する時代を牽引した。しかし周知の通り、すでに世界はそうした前提が通用しない局面を迎えつつある。「ポスト冷戦」時代の終焉を憂える言説が指摘するのは、主としてこの点であろう。

かかる問題意識の背景として、先に戦史研究センター国際紛争史研究室では、湾岸戦争の態様とその国際政治上の影響を検討し、その成果を『湾岸戦争史』として刊行した。一連の取り組みを通じて、湾岸戦争における勝利をもたらし、ひいては新時代の幕開けを力強く宣言した、アメリカの強大な軍事力に支えられた同国の政治的リーダーシップは、ベトナム戦争における挫折からの再起という大きな文脈の中で培われたことを確認した。すなわち湾岸戦争の勝利は、ベトナム戦争後のアメリカが、世界との関わり方を苦悩とともに再び模索した結果であった。

そこで本書は、ベトナム戦争と湾岸戦争の狭間の時期をいわば「長い1980年代」と捉えることで、転換期としての時代性を浮かび上がらせることを試みた。すなわち、『湾岸戦争史』の前史ともいえる1980年代のアメリカの軍事と外交に焦点を当てて、「ポスト冷戦」期の到来をアメリカがいかに準備し、世界の軍事・政治といかに相互作用をおよぼしたかを探ることにした。とりもなおさず、それは「ポスト冷戦」という時代を歴史のなかで再定位する作業にもなった。

☆☆☆

本書の構成は以下の通りである。まず第I部は総説として、第1章（ピーター・L・ハーン、進藤裕之訳）でロナルド・レーガン（Ronald Reagan）政権期のアメリカと世界との関

わりを鳥瞰的に検討する。政治と軍事をめぐる同政権の取り組みをグローバルな視点から描き出し、次章以降の個別具体的なテーマを包摂する全体の見取り図を示す意味で、巻頭に相応しい論考である。

第II部では、ベトナム戦争で手痛い挫折を経験したアメリカ軍が、いかなる形で自己変革を断行し、それが1980年代に遂行された軍事作戦でどのように実践されたか、その成果と課題も含めて幅広く考察する。まず、アメリカ軍の改革や検討という点で、第2章(木下幸祐)は、ベトナム戦争後のアメリカ陸軍が同戦争の教訓をいかに引き出したか、ミリタリープロフェッショナルリズムの観点から、アメリカ陸軍指揮幕僚大学における教育の変容を題材に論じる。これを踏まえて第3章(木下幸祐)では、実際に指揮幕僚大学でおこなわれた1980年代の教育改革に焦点を当て、学術的な考究の方向性が根付く過程を論証する。第4章(新福祐一)においては、1980年代のアメリカ陸軍が低強度紛争をいかに認識し、実際にどのような取り組みがなされたのか、「平時不測事態作戦」の概念を手掛かりに論じる。続く第5章(新福祐一)は、アメリカ陸軍と空軍の低強度紛争に関する協同研究を取り上げ、その役割と意義について分析している。

また、アメリカにとって1980年代は、ベトナム戦争や湾岸戦争のように大規模な軍事力行使の機会はなくとも、軍事行動の不在を意味するものではなかった。すなわち、実際にアメリカ軍が実施した軍事作戦についての考察も、本書の不可欠な一要素であるといえよう。第6章(小椿整治)は、イラン革命に端を発するアメリカ大使館人質事件と1980年の人質救出作戦の経緯と結果を検討し、爾後のアメリカ軍に与えた影響を考察する。第7章(小椿整治)では、1983年のグレナダへの武力介入の事例を軸に、同時代のアメリカの軍事行動の実相を明らかにするとともに、それが湾岸戦争に至る次の時代の行動様式を規定する端緒になる過程を分析している。また第8章(吉田ゆかり)は、ベトナム戦争を経て喫緊の課題となったメディアへの対応を、アメリカ軍がいかに認識し実行したか、1982年に生じたフォークランド紛争の教訓という参照軸にも触れつつ、湾岸戦争までの広い射程で鳥瞰的に論じる。

そして第III部は、安全保障問題を中心に、アメリカ外交の展開と同盟関係の発展を、ヨーロッパとアジアを中心に論究する。第9章(伊藤頌文)は、冷戦期のアメリカと緊密な同盟関係を築いた西欧諸国の動向を主軸に据えて、北大西洋条約機構(NATO)を中心とする当該期の西欧安全保障の諸相を、戦略的な要衝たる地中海の政治・軍事情勢を題材に分析する。続く第10章(伊藤頌文)では、同時代のヨーロッパにおける政治的潮流として無視できない存在感を有したユーロコミュニズムを取り上げ、アメリカや西欧諸国の対応と、一連の事象が米欧関係および西欧安全保障に与えた影響を検討する。第11章(石原明德)は、多国間でのロジスティクス支援態勢を制度的に基礎付けたNATO相互支援法と、それに基づく国際的な物品役務相互提供協定の成立過程を、アメリカの動向を軸に考察している。第12章(石田智範)では、東アジア国際政治を規定する最重要の存在である日米同盟を取り上げ、同盟の負担分担をめぐる文脈から、レーガン政権期のアメリカによる対日政

策とその転換を論証する。

最後に第 IV 部では、第 13 章（進藤裕之）で 1980 年代のアメリカ政治外交、軍事、安全保障に関わる基本的な必読文献を紹介し、本書で取り上げる個別の事象に関わる研究上の手引きを提供する。当該期が歴史研究の対象となったのは比較的最近であり、今後の研究の道標としても有益なものとなろう。

☆☆☆

以上のように、本書では「転換期としての 1980 年代」という視角を導入して、国際政治や安全保障の最重要アクターであるアメリカの動向を中心に、同国の政治・軍事面の軌跡と、関係する諸アクターとの相互作用を、幅広く検討している。文官研究者と自衛官研究者が問題意識を共有しつつ、それぞれの専門と研究関心に沿って執筆された、バラエティに富む論考が、本書には収録されている。その意味で、このテーマに関する学術的な論証と政策的な示唆の両面において、本書の内容はユニークな貢献をなし得るものと自負している。

むろん、本書の内容は各執筆者の個人的見解であり、防衛研究所および防衛省、日本政府の見方を代表するものではない。また、事実関係や解釈の誤りがあった場合も、その責任は専ら各執筆者が負うものである。本書が、混迷を深める今日の安全保障環境と、その歴史的背景に対する理解を深める一助になれば、執筆者一同にとってそれ以上の喜びはない。

2026（令和 8）年 3 月

執筆者一同を代表して

戦史研究センター国際紛争史研究室 伊藤 頌文

